



大山 晃 議員

部活動にマイクロバスを

坪根町長 検討して判断していく

問 上毛中学校は非常に部活動がさかんで、昨年はバレーボール部が九州一に輝いた。上毛中学校の部活の数は、

尾崎教務課長 体育会系は8クラブで、野球部、サッカー部、ソフトボール部、ソフトテニス部、卓球部、剣道部、バスケットボール部、バレーボール部であり、文科系は2クラブで、美術部、写真部である。

問 常時、対外試合に行く部は、尾崎教務課長 平成25年度の実績では、バレー部が91回、ソフトテニス部が50回、野球部が32回、バスケットボール部が27回である。

問 成果を上げていくからこそ、対外試合に行くのだと思う。対外試合に行くときの交通手段は、尾崎教務課長 原則として、公共交通機関を利用するということが、現実では、各部とも保護者会を結成し、保護者が送迎を行っている。

問 保護者の負担が大きいのではないかと。マイクロバスの利用状況は、

川口総務課長 町のマイクロバスは2台あり、クラブ活動で使用したものは、25年度は9件、26年度は12件である。

度は12件である。社会福祉協議会のバスは年1件程度である。利用回数が少ない理由は、試合に勝ち進めるかどうか事前にわからないことや、そうなれば、他の団体に迷惑や負担がかかるので保護者からの利用申込みが少ないようだ。

問 保護者が送迎をされていて、交通事故などが発生した場合、どのように対処するのか。

百留教育長 保護者には保険に入ってもらっている。



消防車の町道の利用は

問 町道認定のことを町の消防団は認識しているか。

川口総務課長 消防団に対して、町道、道路網のすべては周知していないが、消防の各分団に防火水槽などの位置をしるした旧村単位の住宅地図、管内図を配布している。消防団活動に道路網図の必要があれば、消防団長または分団長の要請により情報提供を検討する。



宮本 理一郎 議員

農協改革と地域農業の再生は

永野産業振興課長 6次産業化で所得向上対策は重要

問 農業振興という立場から、現在の農協の活動姿勢と農家、営農者との関わり方をどのように見ているか。

永野産業振興課長 昭和から現在に至るまで、転作の導入、政府米から自主流通米への移行など、幾度も農政改革が行われた。その都度関係行政との連携を図り、農家に對し適正な対応がなされていると思う。

問 役場は、農家と農協の関係の中で、どのような役割を果たしているのか。

永野産業振興課長 農業振興を行うための協議や、経営所得安定対策の推進、制度を円滑に実施するための協議会も設置運営して、農家と農協との関係を円滑にしている。

問 農協の果たす役割、役割が、農家、営農者に行き届いていると思うか。

永野産業振興課長 農協は、自由競争の中でのセーフティネットであり、弱い立場の者が力を合わせて、一人ではできないことを皆で団結して成し遂げることが原点である。組合員あつての農協であり、これを忘れては組織の存在価値はない。このことから考えると、農協は、その役目を十分果たし、行き届いた役割を果たしていると言える。

問 本町の農業、農家の経営態勢（小規模専業農家、営農、大規模農家は、どのような構成か。

永野産業振興課長 平成27年2月現在、農家数1004戸のうち、営農組織が8組織(0.8%)、認定農業者47経営体(4.7%)、小規模専業農家949戸(94.5%)の構成になっている。

問 営農及び認定農家の経営収支は、どのような状況か。

永野産業振興課長 法人化されている営農組織及び5ha以上経営されている個人大規模農家の平成25年収支は、概ね黒字経営である。

問 小規模専業農家の疲弊が大変なのは、

永野産業振興課長 米、麦、大豆といった土地利用型農業を考えると、大規模専業農家も同様である。平成26年度産米の米価の下落、米の直接支払交付金などの減額(一千万五千円から七千五百円へ減額)により、昨年度より厳しい状況にあると言える。

問 農地の集約で大規模化を進め、生産コストの低下努力で競争力を高めること、また、農地集積バンクを通じて耕作放棄地を意欲ある農家に貸し出すなどの具体的改革は進んでいるのか。

永野産業振興課長 本町では、受

け手、出し手の公募を3度実施した。受け手は35の担い手農家から約150haの借り受け希望があった。離農を希望する出し手の農家は19戸8.8haで、希望面積のまだ6%程度である。

永野産業振興課長 今後の本町農業振興を図るためには、地域の特性に合わせた農業を見出すこと、また足腰の強い本町農業の実現には、6次産業化は必要不可欠の方向性だと思つた。

問 経営意識の高い農業を実現するには、企業の参入も必要ではないか。

永野産業振興課長 本町の農業に照らした場合、その農業形態から、大規模な農地利用による企業参入は、適当でないと考えられる。しかし、中山間地域において作目を考慮した小規模な農地利用ということなら、耕作放棄地防止の観点からは、一つの選択肢にはなると思つた。

問 農業における競争力の強化や、農家所得向上のために6次産業化の取組は有効と考えるか。

永野産業振興課長 農業所得の増大、また農産物の有効利活用を図るうえで6次産業化の取組は、重要な手法であると認識している。

問 本町農業は、風土や自然環境、土壌体質などに適した農業を見出し、特産物の開発やブランド化、低コスト高収益型農業へとシフトして行くべきだと思つた。



福岡京築農業協同組合カントリーエレベーター

「一般質問」は

町の行政全般にわたって、執行機関(町政)に対し、疑問点をただし、所信を求めることです。また本文は、質問答弁の内容を質問者により紙面の範囲内でまとめて掲載しており、全文詳細はHPにて会議録として掲載されておりますので参照ください。今回の一般質問は3月12日に行われた内容です。